







第1回北海道総合開発委員会及び計画部会に おける今後の政策推進に向けた主な意見(案)

1 「生活・安心」分野

項 目		今後の政策推進に向けた主な意見	SDGs 推進ビジョンとの関連	道の主な取組状況（平成30年度）
人づくり・人材確保	安心で質の高い医療・福祉サービスの強化	<p>地域における医師の確保のため、医師の就業環境の改善に向けた取組や、地域で医療を支える取組が必要</p> <p>介護人材の確保のため、潜在的な有資格者の掘り起こし、就職を考える高校生等への働きかけなど、多様な人材の参入促進に向けた更なる取組が必要</p>	<p>優先課題Ⅰ あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成</p> <p>i 医療・保健・福祉の充実</p>  <p>ゴール3（保健）</p>	<p>一定期間、地域の公的医療機関等への勤務を条件に、医育大学生への修学資金を貸与</p> <p>地域及び診療科の医師不足・偏在を解消するため、暫定的に増員された医育大学の定員維持を国に要望</p> <p>介護分野での就業を希望する潜在的有資格者の介護保健施設等への紹介予定派遣（派遣期間終了後、本人と派遣先双方の合意のもと派遣先に採用される働き方）を実施</p>
	道民生活の安全の確保と安心の向上	<p>オリンピックのフードビジョンに対応する、環境に調和した食生活につながる消費者教育が必要</p> <p>成年年齢の引下げやIT化の推進など、若者世代に対応した総合的な消費者教育が必要</p>	<p>優先課題Ⅱ 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現</p> <p>iii 持続可能な生産と消費の推進</p>  <p>ゴール12（生産・消費）</p>	<p>北海道食育推進計画（第3次）に基づき、道民運動として食育を推進</p> <p>成年年齢引下げを見据えた消費者教育の対応として、北海道教育委員会と連携した取組や、学校訪問講座など若年者等を対象とする悪質商法に関するセミナー等を開催</p> <p>食品ロス対策を含む3Rの普及啓発を推進</p>
その他	安心で質の高い医療・福祉サービスの強化	<p>受動喫煙の防止対策の更なる推進のため、条例の早期制定に向けた取組が必要</p>	<p>(1) 北海道の現状・課題</p> <p>① 生活・安心 「健康・福祉」</p>  <p>ゴール3（保健）</p>	<p>北海道健康増進計画・がん対策推進計画に基づき、「空気もおいしい施設登録事業」など、受動喫煙防止対策を総合的に推進</p> <p>健康増進法改正に伴い「望まない受動喫煙」を無くすために施設の類型・場所ごとに対策が強化されたことを受け、適切な対応が図られるようにするためのセミナーを開催</p>






項目	今後の政策推進に向けた主な意見	SDGs 推進ビジョンとの関連	道の主な取組状況（平成30年度）
その他	<p>環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築</p> <p>地球環境保全の推進に向け、国や市町村など関係機関と連携し、温室効果ガス排出削減への更なる取組が必要</p>	<p>優先課題Ⅱ 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現 ii 地球環境保全の推進</p> <p> ゴール7（エネルギー）</p> <p> ゴール8（成長・雇用）</p> <p> ゴール9（イノベーション）</p> <p> ゴール12（生産・消費）</p> <p> ゴール13（気候変動）</p>	<p>北海道地球温暖化防止活動推進員による講師の講習会への派遣など、地球温暖化防止行動の普及啓発を実施</p> <p>省エネ3Sキャンペーンによる民生家庭部門を対象とした省エネの取組や、エコアンドセーフティ事業を推進</p> <p>「フロン排出抑制法」に基づく大気中へのフロン排出抑制対策を推進</p> <p>「地球温暖化防止対策条例」に基づく報告書制度による事業者の取組を促進</p>
	<p>環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築</p> <p>地球環境保全の推進に向け、道内のポテンシャルの高い地熱、水力などの自然エネルギー資源を活用した更なる取組が必要</p>	<p>優先課題Ⅱ 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現 ii 地球環境保全の推進</p> <p> ゴール7（エネルギー）</p> <p> ゴール9（イノベーション）</p> <p> ゴール13（気候変動）</p>	<p>新エネルギー導入加速化基金による地域のエネルギー地産地消の取組を促進</p> <p>環境・エネルギー関連の技術開発や製品開発、プロジェクト等の取組に対し支援</p> <p>市町村に対する、地域特性に応じたバイオマス利活用の検討や、バイオマス産業都市構想の策定に対するアドバイザーの派遣などの支援を実施</p>



項目	今後の政策推進に向けた主な意見	SDGs 推進ビジョンとの関連	道の主な取組状況（平成30年度）
<p>環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築</p> <p>その他</p>	<p>万全な災害廃棄物処理体制の構築に向け、市町村における災害廃棄物処理計画の策定促進が必要</p>	<p>優先課題Ⅰ あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成 iv 災害に強い地域づくりとバックアップ機能の発揮</p> <p>優先課題Ⅱ 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現 i 豊かな自然と生物多様性の保全の推進</p> <p> ゴール3（保健）</p> <p> ゴール6（水・衛生）</p> <p> ゴール11（都市）</p>	<p>市町村における策定の促進に向け、災害廃棄物処理計画の策定のポイント等を、市町村が参集する各種会議において説明</p>
<p>安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立</p>	<p>胆振東部地震の発生に伴う道民生活への影響を分析し、大規模停電を踏まえた今後の対応や、道民や在留外国人への適切な情報伝達のあり方など、災害に強い電力と情報システムの構築の検討が必要</p>	<p>優先課題Ⅰ あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成 iv 災害に強い地域づくりとバックアップ機能の発揮</p> <p> ゴール11（都市）</p>	<p>大規模地震による人的な被害やライフラインの損傷など、道民生活や産業活動への深刻な影響を踏まえ、有識者等による災害検証委員会を設置し、検証結果を今後の防災対策に反映</p> <p>大規模地震による停電の教訓を踏まえ、平時からの備えや対応ができるよう、関係団体や個別企業等へのヒアリング調査を実施し、大規模停電への備え事例集として取りまとめ、道ホームページ等で周知</p>

2 「経済・産業」分野

項目	今後の政策推進に向けた主な意見	SDGs 推進ビジョンとの関連	道の主な取組状況（平成30年度）
<p>多彩な地域資源を活かした世界が憧れる観光立国北海道の更なる推進</p> <p>人づくり・人材確保</p>	<p>欧米人観光客誘致に有効なアドベンチャー・トラベルの推進に向け、関連情報のデータベース化とともに、北海道の自然や歴史、文化を組み合わせたガイドができる人材や、地域の観光産業を牽引する人材育成の取組が必要</p>	<p>優先課題Ⅲ 北海道の価値を活かした持続可能な経済成長 iv 海外成長力の取り込みや多彩な地域資源の活用による持続的な経済の発展</p> <p> ゴール8（成長・雇用）</p> <p> ゴール12（生産・消費）</p>	<p>欧米主要国（米国・英国・独国）をターゲットにしたアドベンチャー・トラベル等情報発信サイトの構築や、雑誌、テレビ等のメディアの招へい、旅行博への出展等を実施</p> <p>多言語対応できる人材や、アウトドアガイド等の育成、人手不足、人材の定着が課題となっている観光関連産業の人材確保に対し支援</p>
<p>良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保</p> <p>本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造</p>	<p>地域の産業の縮小による人口の減少に対応するため、地域における企業立地や雇用創出に向けた支援の取組が必要</p>	<p>優先課題Ⅰ あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成 iv 災害に強い地域づくりとバックアップ機能の発揮</p> <p>優先課題Ⅲ 北海道の価値を活かした持続可能な経済成長 ii 地域産業の創造やイノベーションの創出</p> <p>優先課題Ⅲ 北海道の価値を活かした持続可能な経済成長 iii 中小・小規模企業の振興</p> <p> ゴール8（成長・雇用）</p>	<p>本道のものづくり分野への就職を目指し、地域で合同企業説明会や、インターンシップ等を開催するとともに、地域の企業の人材確保に向け、地域の企業情報や生活情報の発信等を実施</p> <p>企業立地の促進に向け、産業振興条例に基づく助成や、本道の優位性を活かした本社機能・生産拠点などの誘致活動を展開</p>

項目		今後の政策推進に向けた主な意見	SDGs 推進ビジョンとの関連	道の主な取組状況（平成30年度）
人づくり・人材確保	良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保	北海道の若者の離職率の改善などに向け、働き方改革の推進や、企業における定着促進の取組が必要	優先課題Ⅰ あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成 v 安心して働ける環境づくりの推進  ゴール 8（成長・雇用）	企業における労働福祉向上に向け、労働関係法令の普及啓発など労働問題セミナーを開催 企業の就業環境改善に係る包括的な支援拠点である「ほっかいどう働き方改革支援センター」を設置 若者の早期離職防止に向け「若者早期離職防止総合対策プログラム」を策定し、在学時、就活時、就職後など各ステージにおける支援を実施
	良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保	留学生に対する企業の採用情報の提供によるマッチング機会の充実など、外国人材の道内就職の促進に向けた取組が必要	優先課題Ⅴ 持続可能で個性あふれる地域づくり iii 国際協力や多文化共生の推進  ゴール 8（成長・雇用）	外国人留学生の道内就職の促進に向けた就活セミナー等を実施 平成31年度の国に対する要望において「外国人材の活躍に向けた制度の整備と支援の充実」を要望 新たな在留資格制度の4月からの施行を見据え、外国人材の円滑な受入れや、外国人の方々が本道で安心して働き、暮らすことができる環境づくりに向け、「外国人材の受入拡大・共生に向けた対応方向」を検討
その他	農林水産業の持続的な成長	道産畜産物の差別化の促進に向け、国際情勢の変化に対応する酪農畜産の生産体制の構築が必要	優先課題Ⅲ 北海道の価値を活かした持続可能な経済成長 i 持続可能な農林水産業の推進  ゴール 2（飢餓）	国際情勢の変化に対応する酪農畜産を構築するため、草地の植生改善、工房チーズの品質向上などの取組を推進 北海道に適した放牧酪農モデルの普及を推進 安定した北海道産牛肉の生産の推進に向け道産牛肉の消費流通対策を実施


項 目		今後の政策推進に向けた主な意見	SDGs 推進ビジョンとの関連	道の主な取組状況（平成30年度）
その他	農林水産業の持続的な成長	農業と食を観光とつなぎ、子供たちに夢と希望を持つことができるまちづくりの取組が必要	優先課題Ⅲ 北海道の価値を活かした持続可能な経済成長 i 持続可能な農林水産業の推進  ゴール 2（飢餓）  ゴール 8（成長・雇用）  ゴール11（都市）	食・滞在・体験等を地域ぐるみで受け入れる「農村ツーリズム」を推進 農村ツーリズムの先進地のノウハウを活用し、新たに多様な滞在コンテンツの提供や運営を担う若者等の育成を支援
	多彩な地域資源を活かした世界が憧れる観光立国北海道の更なる推進	海外成長力を取り込んだ経済の持続的な発展のため、インバウンドの更なる加速化に向けた日本版 DMO の形成や、滞在型・広域周遊型で、かつ、季節変動のない観光商品の開発などの取組が必要	優先課題Ⅲ 北海道の価値を活かした持続可能な経済成長 iv 海外成長力の取込みや多彩な地域資源の活用による持続的な経済の発展  ゴール 8（成長・雇用）  ゴール12（生産・消費）	地域の事業者や観光協会等が連携して取り組む観光資源の掘り起こし、磨上げによる多様な観光商品づくりなどへ支援 道北・道東エリアの観光客の増加につなげるための外国人観光客向けの滞在モデルやサービスの企画・検討等を実施 観光地域づくりの舵取り役となる「日本版 DMO」の道内での形成促進に向け支援 誘致対象市場別の戦略的な観光プロモーションを展開

項 目		今後の政策推進に向けた主な意見	SDG s 推進ビジョンとの関連	道の主な取組状況（平成30年度）
その他	多彩な地域資源を活かした世界が憧れる観光立国北海道の更なる推進	海外からの観光客の注目をより集めるため、北海道の文化に関して、より一層の情報提供が必要	<p>優先課題Ⅲ 北海道の価値を活かした持続可能な経済成長 iv 海外成長力の取り込みや多彩な地域資源の活用による持続的な経済の発展</p>  ゴール8（成長・雇用）  ゴール12（生産・消費）	<p>2020年4月の「民族共生象徴空間」開設に向け、アイヌ文化を活用した観光客誘致に取り組む地域のネットワーク化や広域観光周遊を促進</p> <p>受入体制整備や商品づくりなど、地域の広域的な取組に対し支援</p>

3 「人・地域」分野

項目	今後の政策推進に向けた主な意見	SDGs 推進ビジョンとの関連	道の主な取組状況（平成30年度）
<p>協働によるまちづくりや地域コミュニティの再構築</p>	<p>北海道創生の加速や更なる深化に向け、市町村の取組への支援が必要</p> <p>地方に戻りたい人が戻る、行きたい人が行ける環境づくり、雰囲気づくりが必要</p>	<p>優先課題Ⅴ 持続可能で個性あふれる地域づくり i 様々な連携で支え合う地域づくりの促進</p>  <p>ゴール11（都市）</p>	<p>道内外の若者を対象に、地域への関心や愛着を高める取組を実施</p> <p>北海道ふるさと移住定住推進センターによる移住相談の窓口対応、本道の魅力PRを実施</p>
<p>人づくり・人材育成</p> <p>北海道の未来を拓く人材の育成</p>	<p>地域の産業に必要とされる能力を身につける教育を地域で行い、卒業後はそのまま地元で就職することを誇りと考えることができるような人材教育が必要</p> <p>北海道のすごさ、それを魅力に感じる感受性の高い人づくり、地域まで根づいた教育が必要</p>	<p>優先課題Ⅳ 未来を担う人づくり i 子ども・青少年の確かな成長を支える環境づくり</p>  <p>ゴール4（教育）</p>  <p>ゴール8（成長・雇用）</p>  <p>ゴール10（不平等）</p>  <p>ゴール11（都市）</p>  <p>ゴール16（平和）</p>	<p>社会との接続を重視し、望ましい職業観・勤労観を育成するためのキャリアガイダンスを充実</p> <p>社会や職業に関わる様々な事業所において、学科の特色や生徒の特性を踏まえたインターンシップを充実</p>
<p>北海道の未来を拓く人材の育成</p>	<p>学校だけでなく社会全体でいじめ対策に取り組んでいくため、公的機関、官、民、道民のパートナーシップを活かした体制整備などの取組が必要</p>	<p>優先課題Ⅳ 未来を担う人づくり i 子ども・青少年の確かな成長を支える環境づくりの推進</p>  <p>ゴール16（平和）</p>	<p>児童生徒がいじめ問題を自分のこととして捉え考え議論する主体的な活動の推進、SNSを活用した相談支援体制の構築などの取組を実施</p> <p>不登校児童生徒への支援に向けた取組を充実</p> <p>教職員の生徒指導・教育相談に係る資質・能力の向上などを促進</p> <p>いじめによる重大事態として報告のあった事案の再調査の判断及び再調査を適切に実施</p>

項目	今後の政策推進に向けた主な意見	SDGs 推進ビジョンとの関連	道の主な取組状況（平成30年度）
人づくり・人材育成	<p>北海道の未来を拓く人材の育成</p> <p>理系学生の地元への定着の促進に向け、地域に研究機関や企業と連携した人材育成の場を作り、学生を育てることが必要</p>	<p>優先課題Ⅳ 未来を担う人づくり</p> <p>ii 地域や産業を担う人材の育成・確保</p>  <p>ゴール 4（教育）</p>	<p>ものづくり系大学・高専が中心となり、地元就職率の向上に向け、産学官の連携による地域が求める人材の輩出を図るための教育カリキュラムの改革や、雇用拡大に取り組む「COC+北海道創生事業(文部科学省事業)」に参画し事業推進に協力</p> <p>ものづくり産業に対する理解促進のため、若年者や高校生を対象にものづくりに関するPRを実施</p>
	<p>ふるさとの歴史・文化の発信と継承</p> <p>縄文遺跡の世界遺産への登録に向け更なる取組が必要</p> <p>ふるさとの歴史・文化の発信と継承に向け、先人の開拓の努力や縄文遺跡群、アイヌ文化などを理解し、北海道ブランドとして発信できる人材の育成が必要</p>	<p>優先課題Ⅴ 持続可能で個性あふれる地域づくり</p> <p>ii 北海道独自の歴史・文化の継承やスポーツの振興</p>  <p>ゴール11（都市）</p>	<p>文化財の調査・保存・活用の推進、北海道・北東北の縄文遺跡群の世界遺産登録と保存活用に向けた取組を実施</p> <p>民族共生象徴空間の一般公開に向けた機運醸成のための取組、国内外からの誘客促進の取組を実施</p>
<p>世界に飛躍するスポーツ王国北海道の実現</p>	<p>若いアスリートの栄養障害等のリスクに関する理解の促進と改善に向けた取組が必要</p>	<p>優先課題Ⅳ 未来を担う人づくり</p> <p>i こども・青少年の確かな成長を支える環境づくり</p> <p>優先課題Ⅴ 持続可能で個性あふれる地域づくり</p> <p>ii 北海道独自の歴史・文化の継承やスポーツの振興</p>  <p>ゴール 4（教育）</p>	<p>北海道タレントアスリート発掘事業により、栄養講習を実施</p> <p>女性アスリート及びその指導者を対象に、女性アスリート特有の障害に関する講習を定期的に実施</p> <p>スポーツ王国北海道事業のペアレンツスクールにより、小学生の子を持つ保護者を対象とする食事や栄養をテーマとする講習を開催</p>

項 目		今後の政策推進に向けた主な意見	SDG s 推進ビジョンとの関連	道の主な取組状況（平成30年度）
その他	協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築	サステナブルな産業振興モデルに合致した地域の情報インフラの整備に向けた取組が必要	優先課題Ⅴ 持続可能で個性あふれる地域づくり iv 社会・経済を支える持続可能なインフラ整備の推進  ゴール9（イノベーション）	ユニバーサルサービス制度について、条件不利地域の超高速ブロードバンド基盤や携帯電話基地局等の整備・維持管理を対象とするよう国に要望 情報通信格差是正の促進のため、不感地帯解消に向けた携帯電話事業者への働きかけ、基地局整備に対する過疎債等の償還金補助を実施